

# 令和 2 年度 事業計画

一般社団法人 滋賀県畜産振興協会

## 1 基本方針

新型コロナウイルス感染拡大によるインバウンド需要の減少や輸出の停滞、また外出自粛による国内消費の減少等は、近江牛をはじめとする本県の畜産業に大きな影響を及ぼし、今後も長期化が懸念されている。

国等においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響に対し、畜産農家の生産基盤強化、販売促進の取組や金融支援策など補正予算により経済対策を進めているところである。

このような状況の中、当協会においては、国、県などの経済対策事業を受け、畜産農家の生産、計画出荷支援また「肉用牛肥育経営安定制度」の上乗せ支援など生産者の生産基盤強化や畜産経営の維持・継続に取り組んでいくこととする。さらに、生産・流通・消費の流れを円滑にするため、その各段階において、会員団体と協力しながら一体となった支援を実施していく。

併せて、県内で初めて地理的表示（GI）産品として登録された「近江牛」ブランドを、県をはじめ関係機関とともに守り育て発信する取組を推進するとともに、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（クラスター事業）および畜産経営体生産性向上対策事業（ICT化等機械装置等導入事業）などの支援対策も県窓口団体として引き続き実施する。

## 2 事業計画

### (1) 経営安定対策事業

肉用子牛・肉用牛の価格補てん事業やその他の関連助成対策事業を実施し、畜産農家の経営の安定を図る。

### (2) 生産振興対策事業

#### ア 生産振興および経営技術対策

畜産経営の生産基盤強化や経営改善を図るため、増頭や肥育の生産支援、計画的な機械・装置の導入および経営診断に基づく生産・技術支援を行う。

#### イ 酪農経営安定対策

ゆとりある酪農経営を確立するため、酪農ヘルパー利用組合が行うヘルパー事業の円滑な推進やヘルパー要員の確保・育成を支援する。

#### ウ 家畜改良対策

家畜改良の増進を図るため、家畜登録事業（和牛・乳牛）を実施するとともに、牛凍結精液の供給等を行う。

### (3) 家畜防疫体制確保対策事業

安全・安心な畜産物を生産・提供するため、家畜疾病防疫対策や家畜衛生指導等を行う。また、万一の特定家畜伝染病の発生に備え、互助基金対策等を実施する。

### (4) 畜産生産者団体の活動支援対策事業

当協会内に事務局を置く畜産関係任意団体（5団体）の活動や生産者と消費者をつなぐ取組を支援し、県内畜産の振興に努める。

# 収 支 予 算 書

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

( 単 位 円 )

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	29,500	29,500	-	
受取会費	5,073,900	5,051,400	22,500	
事業収益	57,216,160	46,591,265	10,624,895	
受取補助金等	289,720,536	314,456,336	24,735,800	
受取受託金	18,483,000	16,653,000	1,830,000	
受取積立金	1,900,000	2,126,000	226,000	
受取預り金	3,600,000	3,680,000	80,000	
雑収益	914,010	1,075,290	161,280	
指定正味財産からの振替額	79,735,525	99,106,525	19,371,000	
経常収益計	456,672,631	488,769,316	32,096,685	
(2) 経常費用				
事業費	450,621,221	482,017,670	31,396,449	
管理費	3,944,945	3,445,400	499,545	
支払預り金	3,600,000	3,680,000	80,000	
経常費用計	458,166,166	489,143,070	30,976,904	
(うち人件費)	47,413,127	42,396,324	5,016,803	
評価損益等調整前当期経常増減額	1,493,535	373,754	1,119,781	
評価損益等計	-	-	-	
当期経常増減額	1,493,535	373,754	1,119,781	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
受取積立準備金振替額	10,009,884	933,721,115	923,711,231	
経常外収益計	10,009,884	933,721,115	923,711,231	
(2) 経常外費用				
支払返戻金	10,009,884	933,721,115	923,711,231	
経常外費用計	10,009,884	933,721,115	923,711,231	
当期経常外増減額	-	-	-	
当期一般正味財産増減額	1,493,535	373,754	1,119,781	
一般正味財産期首残高	112,486,179	112,683,850	197,671	
一般正味財産期末残高	110,992,644	112,310,096	1,317,452	
指定正味財産増減の部				
特定資産運用益	102,863	112,485	9,622	
受取補助金等	9,537,800	11,069,800	1,532,000	
受取積立金	72,060,900	89,376,000	17,315,100	
基金取崩額	90,942,309	1,033,737,440	942,795,131	
基金繰入額	82,898,463	101,468,085	18,569,622	
一般正味財産への振替額	89,745,409	1,032,827,640	943,082,231	
当期指定正味財産増減額	-	-	-	
指定正味財産期首残高	-	2,424,900	2,424,900	
指定正味財産期末残高	-	2,424,900	2,424,900	
正味財産期末残高	110,992,644	114,734,996	3,742,352	

# 令和元年度事業報告

一般社団法人 滋賀県畜産振興協会

## 1 事業概要

平成30年12月の「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（TPP11）」に始まり、「日EU経済連携協定（EPA）」、また令和2年1月には「日米貿易協定」が発効され、未だかつてない自由化の時代に突入し、より一層の競争力強化が求められる中、さらに予想だにできなかった新型コロナウイルスの感染拡大により、近江牛等のインバウンド需要が消失し、学校給食での牛乳需要がなくなるなど、畜産農家の経営圧迫に歯止めがかからない状況が続いている。

このような中、会員その他関係機関との連携を深め、近江牛をはじめとする肉用牛・酪農・養豚・養鶏の各種支援策や家畜防疫対策また畜産生産団体の活動支援に取り組み、本県の畜産振興に努めた。

## 2 事業実績

### (1) 経営安定対策事業

畜産農家の経営の安定を図るため、肉用子牛・肉用牛の価格補てん事業やその他の関連助成対策事業を実施した。

肉用牛肥育経営安定制度実績：交雑種 166頭 乳用種 77頭

### (2) 生産振興対策事業

#### ア 生産振興および経営技術対策

畜産経営の安定および生産性の向上を図るため、近江牛の地理的表示（GI）保護制度の運用や、畜産クラスター計画に基づく機械のリース事業、経営診断、データ等に基づく生産・技術改善指導を実施した。

近江牛地理的表示保護制度運用事業実績

指定牧場の登録：71牧場 近江牛確認頭数：3,707頭

畜産収益力強化整備等特別対策事業（機械リース導入事業）実績

取組協議会数：5地域クラスター協議会 導入機械装置数：34台

#### イ 酪農経営安定対策

酪農家の労働負担軽減、省力化をすすめ、ゆとりある酪農経営を確立するため、酪農ヘルパー利用組合が行うヘルパー事業の利用拡大やヘルパー要員の確保等を支援した。

#### ウ 家畜改良対策

家畜改良の増進を図るため、家畜登録事業（和牛・乳牛）および牛凍結精液供給事業を実施した。

和牛基本登録：210頭 子牛登記：1,301頭 乳用牛登録：313頭

凍結精液供給本数：乳用種 924本 黒毛和種 4,879本

### (3) 家畜防疫体制確保対策事業

家畜の健康保持により、安全・安心な畜産物の安定生産を図るため、主要な伝染病の計画的な予防注射を実施した。また、伝染病発生時の対策等を支援するための防疫演習を実施した。

特定疾病損耗防止事業：予防接種 3,580頭

### (4) 畜産生産者団体の活動支援対策事業

当協会内に事務局を置く畜産関係任意団体（5団体）の活動を支援し、県内畜産の振興に努めるとともに生産者、関係機関が一丸となり、共進会や交流会の開催などを行った。

# 正味財産増減計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日  
至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	24,934	27,583	2,649
受取会費	4,847,860	4,761,900	85,960
事業収益	51,494,312	44,551,277	6,943,035
受取補助金等	65,437,589	53,524,053	11,913,536
受取受託金	17,888,770	11,282,275	6,606,495
受取積立金	1,946,800	1,899,200	47,600
受取預り金	3,934,405	12,301,671	8,367,266
雑収益	1,400,158	2,567,255	1,167,097
指定正味財産からの振替額	1,520,409	144,562,479	143,042,070
経常収益計	148,495,237	275,477,693	126,982,456
(2) 経常費用			
事業費	139,236,373	256,293,476	117,057,103
管理費	3,474,241	3,270,440	203,801
支払預り金	3,934,405	12,301,671	8,367,266
雑費	1,609	-	1,609
経常費用計	146,646,628	271,865,587	125,218,959
(うち人件費)	47,943,726	41,189,628	6,754,098
評価損益等調整前当期経常増減額	1,848,609	3,612,106	1,763,497
評価損益等計	-	-	-
当期経常増減額	1,848,609	3,612,106	1,763,497
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取積立準備金振替額	933,721,115	8,654,202	925,066,913
経常外収益計	933,721,115	8,654,202	925,066,913
(2) 経常外費用			
支払返戻金	933,721,115	8,654,202	925,066,913
経常外費用計	933,721,115	8,654,202	925,066,913
当期経常外増減額	-	-	-
当期一般正味財産増減額	1,848,609	3,612,106	1,763,497
一般正味財産期首残高	112,683,850	109,071,744	3,612,106
一般正味財産期末残高	114,532,459	112,683,850	1,848,609
指定正味財産増減の部			
特定資産運用益	101,882	118,170	16,288
受取補助金等	12,010,300	196,821,500	184,811,200
受取積立金	97,740,100	77,772,300	19,967,800

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
基金取崩額	949,006,603	154,126,481	794,880,122
基金繰入額	122,837,661	273,850,970	151,013,309
一般正味財産への振替額	935,241,524	153,216,681	782,024,843
当期指定正味財産増減額	779,700	1,770,800	991,100
指定正味財産期首残高	2,424,900	654,100	1,770,800
指定正味財産期末残高	3,204,600	2,424,900	779,700
正味財産期末残高	117,737,059	115,108,750	2,628,309

# 貸 借 対 照 表

令和 2 年 3 月 31 日現在

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
<b>資 産 の 部</b>			
1 流 動 資 産			
現 金 預 金	49,469,730	34,512,406	14,957,324
未 収 金	61,109,012	56,022,432	5,086,580
前 払 金	203,709	246,440	42,731
仮 払 金	129,740	-	129,740
流 動 資 産 合 計	110,912,191	90,781,278	20,130,913
2 固 定 資 産			
(1) 特 定 資 産			
退 職 給 付 引 当 資 産	11,994,982	11,994,982	-
生 産 者 積 立 資 産	-	10,500,781	10,500,781
生 産 者 積 立 準 備 資 産	41,871,160	29,890,009	11,981,151
特 別 の 積 立 資 産	2,446,769	2,446,562	207
特 別 運 用 基 金 資 産	52,520,000	52,520,000	-
運 営 基 金 資 産	23,870,000	23,870,000	-
機 構 積 立 資 産	-	700,487,377	700,487,377
県 積 立 資 産	9,909,226	23,329,750	13,420,524
肥 育 生 産 者 積 立 資 産	118,024,626	231,766,244	113,741,618
近 江 牛 等 特 別 基 金 資 産	7,980,700	7,563,164	417,536
畜 産 振 興 運 営 基 金 資 産	31,603,495	46,584,027	14,980,532
予 防 注 射 事 故 基 金 資 産	1,201,351	1,201,341	10
支 援 基 金 資 産	8,136,446	9,777,381	1,640,935
特 定 資 産 合 計	309,558,755	1,151,931,618	842,372,863
(2) そ の 他 固 定 資 産			
出 資 金	3,000,000	3,000,000	-
長 期 預 け 金	4,000,000	4,000,000	-
そ の 他 固 定 資 産 合 計	7,000,000	7,000,000	-
固 定 資 産 合 計	316,558,755	1,158,931,618	842,372,863
資 産 合 計	427,470,946	1,249,712,896	822,241,950
<b>負 債 の 部</b>			
1 流 動 負 債			
未 払 金	44,082,519	42,698,501	1,384,018
前 受 金	35,860	35,200	660
預 り 金	4,729,355	4,970,440	241,085
仮 受 金	249,390	94,300	155,090
流 動 負 債 合 計	49,097,124	47,798,441	1,298,683
2 固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	11,994,982	11,994,982	-
生 産 者 積 立 引 当 金	118,024,626	242,267,025	124,242,399
生 産 者 積 立 準 備 引 当 金	41,871,160	29,890,009	11,981,151
特 別 の 積 立 引 当 金	2,446,769	2,446,562	207
特 別 運 用 基 金	52,520,000	52,520,000	-
運 営 基 金	23,870,000	23,870,000	-
機 構 積 立 引 当 金	-	700,487,377	700,487,377
県 積 立 引 当 金	9,909,226	23,329,750	13,420,524
固 定 負 債 合 計	260,636,763	1,086,805,705	826,168,942
負 債 合 計	309,733,887	1,134,604,146	824,870,259
<b>正 味 財 産 の 部</b>			
1 指 定 正 味 財 産			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
県 積 立 資 産	3,204,600	2,424,900	779,700
指 定 正 味 財 産 合 計	3,204,600	2,424,900	779,700
(うち特定資産への充当額)	( - )	( - )	( - )
2 一 般 正 味 財 産	114,532,459	112,683,850	1,848,609
(うち特定資産への充当額)	(48,921,992)	(65,125,913)	( 16,203,921)
正 味 財 産 合 計	117,737,059	115,108,750	2,628,309
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	427,470,946	1,249,712,896	822,241,950